

特別企画 : 2015 年度の業績見通しに関する企業の意識調査

3 割が「増収増益」も、規模間格差拡大への懸念強まる

～ アベノミクスへの企業の評価は 100 点満点中 64 点 ～

はじめに

国内景気は、企業の設備投資意欲の改善で生産関連が堅調に推移しているほか、原油安や円安による外部環境の改善も加わり、消費税率引き上げ後の悪化傾向から脱し、上昇基調の様相をみせている。他方、人手不足による受注機会の喪失は景気拡大を抑制する懸念材料ともなっているなか、地域や業界、規模によって景気動向が業績に与える影響は異なっている。

帝国データバンクは、2015 年度の業績見通しに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2015 年 3 月調査とともに行った。

※調査期間は 2015 年 3 月 18 日～31 日、調査対象は全国 2 万 3,336 社で、有効回答企業数は 1 万 845 社（回答率 46.5%）。なお、業績見通しに関する調査は 2009 年 3 月以降、毎年実施し、今回で 7 回目

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com/>) に掲載している

調査結果（要旨）

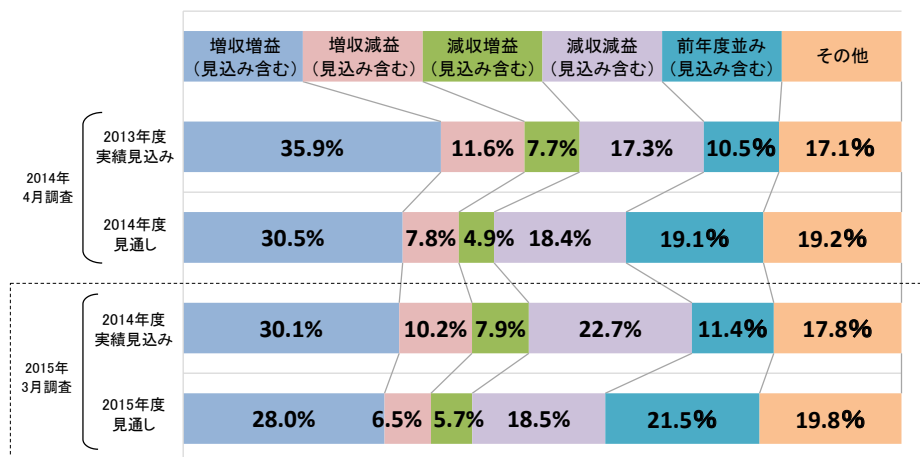
1. 2015 年度の業績見通しを「増収増益」とする企業は 28.0%。2014 年度実績見込みからは 2.1 ポイント減少するものの、「減収減益」は減少、「前年度並み」は大幅に増加しており、総じて上向く傾向。ただし、規模間格差が拡大する懸念は高まっている
2. 2015 年度業績見通しの下振れ材料は「個人消費の一段の低迷」が 37.8%でトップとなり、「原油・素材価格の動向」「人手不足」が続いた。特に、「人手不足」は前年度より 9.7 ポイント増加しており、業績への影響を懸念する企業が大幅に拡大している。他方、上振れ材料は「個人消費の回復」が 43.2%でトップとなり、「公共事業の増加」「原油・素材価格の動向」が続いた
3. 安倍政権の経済政策（アベノミクス）の成果に対する企業の評価は、100 点満点中 64.2 点。しかし、アベノミクスの評価は企業規模によって分かれ、大企業優先という不満が中小企業や地方で高まっている様子がうかがえる

1. 2015年度は約3割の企業が「増収増益」見通しも、規模間格差拡大の懸念高まる

2015年度（2015年4月決算～2016年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益ベース）について尋ねたところ、「増収増益（見込み）」と回答した企業は28.0%となり、2014年度実績（見込み含む）から2.1ポイント減少した。他方、「減収減益（見込み）」は前年度から4.2ポイント減少した。また、「前年度並み（見込み）」は10.1ポイント増加した。

2014年度の企業業績は4月の消費税率引き上げによる景気落ち込みの影響を受け、「減収減益」だった企業は2013年度実績（17.3%）から5.4ポイント増加した。2015年度見通しは2014年度実績と比較すると、「増収増益」が2.1ポイント減少しているものの、同時に「減収減益」を見込む企業も減少している。大手企業の春闘における賃上げ回答や正社員採用意欲の高まりなどによる雇用・所得環境が改善しているほか、原油・天然ガスの価格低下によるコスト負担の軽減などが予想されるなか、企業の45.0%が増収を見込むなど（「増収」は、「増収増益」「増収減益」「増収だが利益は前年度並み」の合計）、2015年度業績は総じて前年度を上回る見通しである。

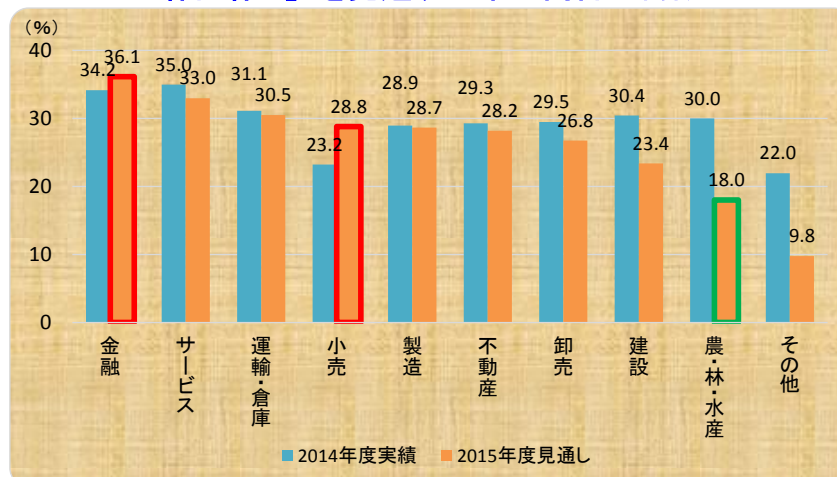
2014年度の実績見込み、2015年度の見通しについて



注1:母数は「分からない/不回答」を除く2013年度実績見込みが1万151社、2014年度見通しが同1万134社、2014年度実績見込みが同1万774社、2015年度見通しが同1万773社

注2:業績は、売上高および経常利益ベース

「増収増益」を見通す企業の割合～業界別～

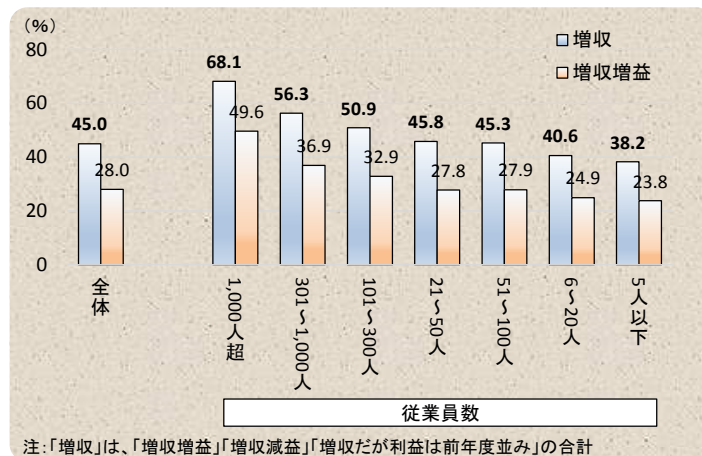


2015年度の「増収増益（見込み）」企業の割合を業界別にみると、『金融』が最多となったほか、『サービス』や『運輸・倉庫』『小売』などが全体を上回った。特に、『小売』は2014年度実績より5.6ポイント増加しており、最も業績の改善が進むとみられる。企業からも「2014年度に設備投資、幹部教育、新卒人材確保などのシステムを作り、2015年度の先行投資を行った」（繊維・繊維製品・服飾品小売、宮崎県）や「より性能の良い外国製の太陽電池を扱うことで他社との差別化をはかり、能率よく工事を行うことで利益率が大幅に向上する」（家電・情報機器小売、北海道）といった声が挙がっており、先行投資や差別化を進めたことで、消費税率引き上げ後の厳しい時期を乗り越えていけると見込んでいる様子が見えてくる。

他方、『農・林・水産』は前年度より10ポイント以上減少している。具体的には「鳥インフルエンザの発生防止にかかっている。TPP交渉妥結後の農業分野への影響度合いが不透明」（養鶏、徳島県）や「農家にとっては、後継者不足・賃金の不安定など課題が山積」（農業協同組合、石川県）といった意見も指摘されており、先行きに対する不安感が高まっている。

2015年度の業績見通しを従業員数別にみると、1,000人超の企業では7割近くが「増収」を見込んでいる一方、5人以下の企業では4割弱にとどまる。「増収増益」も同様の傾向がみられ、2015年度の業績は大企業を中心に回復が進むと予想され、企業業績において規模間格差の拡大が懸念される。

2015年度「増収」「増収増益」を見通す企業の割合～従業員数別～



2. 2015年度業績見通し、「人手不足」を下振れ材料に挙げる企業が急増

2015年度の業績見通しを下振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の一段の低迷」が37.8%で最多となった。次いで、「原油・素材価格の動向」「人手不足」「為替動向」「消費税率引き上げによる影響の長期化」が続いた。とりわけ、「人手不足」(29.2%)は2014年度と比較して9.7ポイント増加し、順位も前年度の8位から3位に上昇した。「恒常的な人手不足とコスト上昇が懸念材料」（建設、東京都）や「人手不足に起因する工程の遅延や賃金上昇、購入品価格上昇などの影響による業績下振れ懸念がある」（輸送用機械・器具製造、広島県）といった、人手不足やそれによ

る賃金上昇をカバーするための単価引き上げが困難な状況にあるなかで、業績を下振れさせる要因と考える企業が拡大している。

2015年度の業績見通しを上振れさせる材料では「個人消費の回復」が43.2%で最多となり、4年連続で上振れ要因のトップとなった。次いで、企業から「公共事業の発注件数の増加を期待」（機械製造、長野県）といった声もある「公共事業の増加」が続いたほか、個人消費を押し上げる要素としての「所得の増加」も2割超が上振れ材料として挙げている。特に、「原油価格が低めで推移することに期待」（飲食料品・飼料製造、山形県）など原油安に期待を寄せる意見も多い「原油・素材価格の動向」は8.8ポイント増加し、前年の5位から3位に上昇した。

2015年度業績見通しの上振れ材料

(複数回答)

		(%)	
		2015年度見通し (2015年3月調査)	2014年度見通し (2014年4月調査)
1	個人消費の回復	43.2	43.4
2	公共事業の増加	27.5	31.0
3	原油・素材価格の動向	↑ 25.7	16.9
4	所得の増加	24.7	25.2
5	為替動向	17.8	16.5
6	雇用の改善	15.0	15.7
7	株式市況の上昇	12.7	13.8
8	消費税率引き上げによる影響の収束	↓ 12.2	19.1
9	物価下落(デフレ)からの脱却	11.9	14.3
10	外需(米国経済の回復)	10.9	13.8
11	政策支援	10.6	8.2
12	東日本大震災にともなう復興需要の増加	8.5	9.6
13	外需(中国経済の成長持続)	8.0	9.8
14	金融緩和	7.6	9.4
15	外需(ASEAN諸国の成長持続)	7.6	9.6
16	外需(欧州経済の回復)	4.6	5.6
17	欧州債務危機の早期払拭	3.6	4.3
	その他	7.2	6.2

注：2015年3月調査の母数は有効回答企業1万845社。2014年4月調査は1万204社

2015年度業績見通しの下振れ材料

(複数回答)

		(%)	
		2015年度見通し (2015年3月調査)	2014年度見通し (2014年4月調査)
1	個人消費の一段の低迷	37.8	39.2
2	原油・素材価格の動向	33.0	37.1
3	人手不足	↑ 29.2	19.5
4	為替動向	25.6	22.5
5	消費税率引き上げによる影響の長期化	24.1	28.8
6	所得の減少	23.5	23.2
7	賃金相場の上昇	20.4	16.0
8	雇用の悪化	17.4	16.6
9	外需(中国経済の成長鈍化)	15.0	19.7
10	物価下落(デフレ)の進行	13.6	14.1
11	外需(米国経済の悪化)	11.6	14.9
12	政策支援の縮小・終了	11.2	11.9
13	株式市況の悪化	↓ 9.5	15.3
14	欧州債務危機の長期化	8.8	8.5
15	外需(欧州経済の悪化)	6.7	7.6
16	外需(ASEAN諸国の成長鈍化)	6.5	8.2
17	カントリーリスク(中東などの政治リスク)	5.0	-
	その他	3.4	2.9

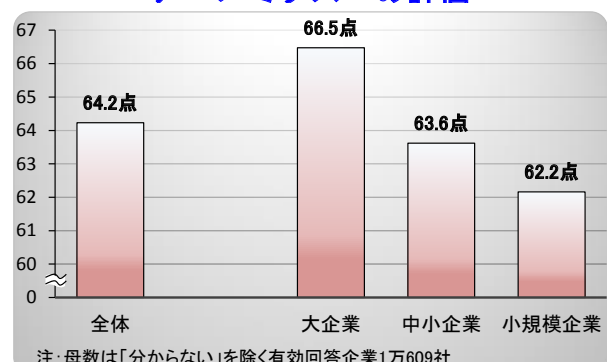
注：2015年3月調査の母数は有効回答企業1万845社。2014年4月調査は1万204社

3. アベノミクスへの評価は平均 64.2 点

安倍政権による経済政策（アベノミクス）について、現在までのアベノミクスの成果を100点満点で評価した場合、何点と評価するか尋ねたところ、平均64.2点だった。企業は2年余りにわたるアベノミクスについて、60点以上の点数をつけている。

企業からは、「経済政策の目標が明確で、日本の進むべき方向が示されている」（不動産、兵庫県、95点）や「低調な機運を上昇方向に向けてくれた」（建設、大分県、77点）など、方向性を明確化したことや日本社会の雰囲気を変換させたという意見が多くみられた。また、「大幅な金融緩和によって円安を誘導し、国内生産の回復

アベノミクスへの評価

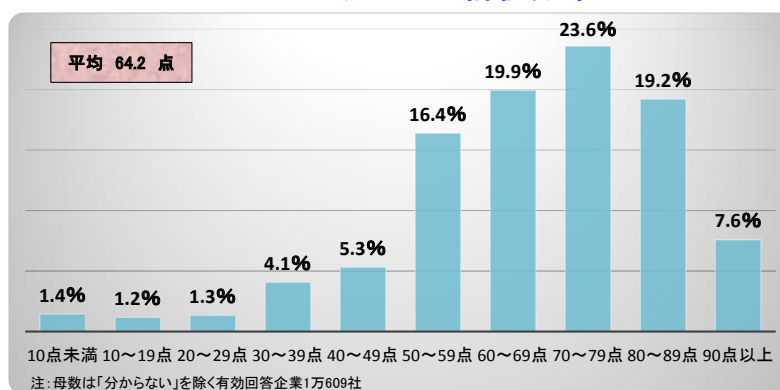


を図ったことは評価できる」(教育サービス、大阪府、80点)や「完璧な政策など過去を見てもあり得ないが、現在での最善ではあると感じている」(建設、栃木県、95点)などの声が挙がった。

しかし、アベノミクスに対する評価には企業規模による差が表れている。「大企業」が66.5点だった一方、「小規模企業」は62.2点となっており、大企業ほどアベノミクスを評価する傾向がある。企業からも「地方や中小企業が置き去りになっている」(一般貨物自動車運送、北海道、50点)や「大企業と中小企業、大都市と地方の格差拡大により、地方の中小企業の経営が苦しくなっている」(出版・印刷、山形県、30点)、「被災地以外の地方では深刻な人手不足で、人件費の上昇を引き起こしている。バランスが悪すぎる」(肥料・飼料卸売、北海道、19点)といった、アベノミクスが大企業を優先しており、企業間格差が拡大しているとの指摘が挙がった。

総じて、企業はこれまでのアベノミクスに60点以上をつけているものの、中小企業や地方において大企業優先という不満も高まっており、企業の約3割は60点未満となっている。政府には、これらの企業が訴える実情を踏まえて、政策を実行していくことが求められる。

アベノミクスへの評価分布



企業の意見(アベノミクスについて)	
【60点以上】	<ul style="list-style-type: none"> 株式相場の上昇、雇用の回復、円安、企業業績の回復等すべて上向いている。これ以上を望むのは欲張りではないか(機械製造、東京都、100点) 完璧な政策など過去を見てもあり得ないが、現在での最善ではあると感じている(建設、栃木県、95点) 経済政策の目標が明確で、日本の進むべき方向が示されている(不動産、兵庫県、95点) 大幅な金融緩和によって円安を誘導し、国内生産の回復を図ったことは評価できる(教育サービス、大阪府、80点) 為替の変動により輸出企業を主体に増収増益となり、又、株価も上昇し企業の経営が安定し、労働者の所得向上に繋がってきた(漁業協同組合、大分県、80点) 低調な機運を上昇方向に向けてくれた(建設、大分県、77点) 恩恵に預かっているのは、一部の上場会社のみと感じる。日本全体に行き渡っている実感は全くない(建材・家具製造、愛知県、75点) 景気対策はある程度評価できるが、身を切る改革がまったく実行されていない(運輸付帯サービス、愛知県、70点) 個人消費がもどっていない。又、消費税の増税時期に問題があった(鉄鋼・非鉄・鋁業、山口県、65点) 金融緩和による円安を通じた株価上昇は資産家・富裕層等一部だけの特典で、景気拡大の実効果が国民全体にいきわたっていない(化学品製造、北海道、60点) 政策自体は正しいと考えるが、中小企業までの波及がない(輸送用機械・器具製造、静岡県、60点)
【60点未満】	<ul style="list-style-type: none"> 地方や中小企業が置き去りになっている(一般貨物自動車運送、北海道、50点) 大企業と中小企業との格差の拡大、大都市と地方の格差の拡大により地方の中小企業の経営が苦しくなっている(出版・印刷、山形県、30点) 被災地以外の地方では深刻な人手不足、人件費の上昇を引き起こしている。バランスが悪すぎる(肥料・飼料卸売、北海道、19点) 政府財政が不安定なまま社会保障の見直しが進んでいない(建設、群馬県、17点) 第一の矢・第二の矢といった金融政策や財政政策は従来の自民党政治の焼き直し。肝心の成長戦略が全く具体化していない(機械・器具卸売、群馬県、15点) 抽象的な政策で、冷え込む地方にとっての具体的な政策がない(建設、青森県、0点)

まとめ

2014年4月の消費税率引き上げで悪化した景気が再び上昇基調に戻ってきたなか、企業の2015年度業績に対する見通しは総じて前年度を上回るものとなった。2015年度は企業の約3割が「増収増益」（前年度実績比2.1ポイント減）を見込んでいるが、同時に「減収減益」とする企業も4.2ポイント減少している。大手企業の春闘における賃上げ回答や正社員採用意欲の高まりなど、雇用・所得環境の改善が予想されているほか、原油価格の下落にともなうエネルギーコストの負担軽減は企業業績に好材料といえよう。しかしながら、2015年度の業績見通しからは、規模間格差の拡大という懸念材料が強まっていることがうかがわれた。特に、従業員数が1,000人超の企業では約7割が「増収」を見込んでいる一方、5人以下の企業では4割未満にとどまる。

2015年度の業績見通しを下振れさせる要因として「人手不足」が俄かにクローズアップされてきた。前年度と比較して下振れ材料と考える企業が10ポイント近く増加しており、下振れ材料としての順位も3位まで上昇してきた。特に、中小企業では人手不足にともなう賃金上昇を製品やサービスの単価引き上げでカバーすることも難しく、業績を悪化させる要因と捉えている。

また、企業はこれまでの安倍政権の経済政策（アベノミクス）に対する評価について平均64.2点をつけていることが明らかとなった。日本社会の雰囲気の前向きに転換させたことを評価しつつも、中小企業まで効果が至っていないことに不満を抱いている様子もうかがえた。

2015年度の企業業績見通しは悪くないものの、規模間格差の拡大に不安を感じる企業も多く、政府はこれらの実情を踏まえて政策を実行していかなければならない。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,336社、有効回答企業1万845社、回答率46.5%)

(1) 地域

北海道	582	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,213
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	676	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,824
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	730	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	626
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,477	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	341
北陸(新潟 富山 石川 福井)	577	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	799
		合計	10,845

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	50				
金融	123			飲食料点小売業	72
建設	1,494			繊維・繊維製品・服飾品小売業	35
不動産	281			医薬品・日用雑貨品小売業	29
				家具類小売業	12
製造 (3,204)	飲食料品・飼料製造業	376	(451)	家電・情報機器小売業	39
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122		自動車・同部品小売業	52
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	251		専門商品小売業	151
	パルプ・紙・紙加工品製造業	115		各種商品小売業	55
	出版・印刷	214		その他の小売業	6
	化学品製造業	446		運輸・倉庫	471
	鉄鋼・非鉄・鉱業	540		飲食店	41
	機械製造業	477		電気通信業	10
	電気機械製造業	372		電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業	112		リース・賃貸業	125
精密機械・医療機械・器具製造業	79	旅館・ホテル	35		
その他製造業	100	旅行サービス	62		
卸売 (3,188)	飲食料品卸売業	383	(1,539)	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	197		メンテナンス・整備・検査業	148
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	391		広告関連業	129
	紙類・文具・書籍卸売業	123		情報サービス業	445
	化学品卸売業	312		人材派遣・紹介業	57
	再生资源卸売業	42		専門サービス業	214
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	359		医療・福祉・保健衛生業	103
	機械・器具卸売業	997		教育サービス業	19
	その他の卸売業	384		その他サービス業	126
				その他	44
		合計	10,845		

(3) 規模

大企業	2,347	21.6%
中小企業	8,498	78.4%
(うち小規模企業)	(2,633)	(24.3%)
合計	10,845	100.0%
(うち上場企業)	(298)	(2.7%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク

顧客サービス統括部 産業調査グループ 情報企画課 担当: 窪田

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。